第一号様式（第五条関係）　　（Ａ４）

住宅宿泊管理業者登録申請書

（第一面）

住宅宿泊事業法第23条第１項の規定により、住宅宿泊管理業者の登録の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

令和〇〇年　〇月　〇日

〇〇地方整備局長 殿

①登録申請者　商号又は名称　霞ヶ関不動産株式会社
氏名　代表取締役　霞ヶ関　太郎
（法人である場合においては、代表者の氏名）
電話番号　０３－５２５３－８１１１
ファクシミリ番号　０３－５２５３－１５５７

受付番号	受付年月日	③申請時の登録番号
②＊	＊	（　　）

（有効期間：　年　月　日～　年　月　日）

＊	登録番号	国土交通大臣登録（　）第　号
＊	登録年月日	年　月　日
＊	有効期間	年　月　日から 年　月　日まで

登録の種類
④ 1　1．新規　2．更新

項番　◎ 商号、名称又は氏名及び住所

11	⑤法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
	フリガナ	カスミカ゛セキフト゛ウサン
	⑥商号、名称又は氏名	霞ヶ関不動産株式会社
	郵便番号	1 0 0 － 8 9 1 8
	⑦住所	東京都千代田区霞が関２－１－３国土交通ビル１階

法人・個人の別
⑧ 1　1．法人　2．個人

確認欄
＊

⑨◎ 代表者又は個人に関する事項

12	フリガナ	カスミカ゛セキ　タロウ
	⑩氏名	霞ヶ関　太郎
	⑪生年月日	S－40年01月01日
	性別	☑ 男性　☐ 女性

確認欄
＊

① 登録申請者が未成年者である場合においては、法定代理人の同意書を添付すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 法人番号は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。（商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に１桁を付加したもの）

⑥ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑦ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。なお、第四面の「営業所又は事務所の別」の欄において「１．主たる営業所又は事務所」を選択する営業所又は事務所には、第一面に記入した郵便番号及び住所を記入すること。

（記入例）東京都千代田区霞が関２－１－３

⑧ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑨ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、登録申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、登録申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。

⑩ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑪ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）S－60年01月01日
［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

。

（第二面）

①

受付番号 ②＊

申請時の登録番号 ③（　　）

項番　◎ 法定代理人に関する事項

13	フリガナ	コクト゛ カンリ
④	商号、名称又は氏名	国土管理株式会社
	郵便番号	100－8918
⑤	住所	東京都千代田区霞が関2－1－3国土交通ビル2階
	生年月日	－　年　月　日
⑥	性別	□ 男性　□ 女性

法人・個人の別

⑦ 1　1．法人　2．個人

確認欄 ＊

⑧◎ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）

14	フリガナ	コクト゛ ハナコ
⑨	氏名	国土 花子
⑩	生年月日	S－45年04月10日
	性別	□ 男性　☑ 女性

確認欄 ＊

---

⑧◎ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）

15	フリガナ	コクト゛ シンイチ
⑨	氏名	国土 真一
⑩	生年月日	S－48年07月17日
	性別	☑ 男性　□ 女性

確認欄 ＊

15	フリガナ	コクト゛ タカコ
	氏名	国土 貴子
	生年月日	S－50年10月23日
	性別	□ 男性　☑ 女性

確認欄 ＊

15	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄 ＊

15	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄 ＊

① 第二面は、法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）及び法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、法定代理人が法人である場合にのみ記入すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
　個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑤ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）東京都千代田区霞が関2－1－3

⑥ 法定代理人が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。

⑦ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑧ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）について、代表者が複数存在するときには、その中から選任された１名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）に記入すること。
　例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された１名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の欄に記入すること。

⑨ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑩ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）S－60年01月01日
［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

（第三面）

①

受付番号

②＊

申請時の登録番号

③（　　）

項番④◎　役員に関する事項（法人である場合）

21	フリガナ	カスミカ゛セキ　イチロウ	
⑤	氏名	霞ヶ関　一郎	
⑥	生年月日	S－48年12月25日	確認欄
	性別	☑男性　□女性	＊

21	フリガナ	カスミカ゛セキ　シ゛ロウ	
	氏名	霞ヶ関　二郎	
	生年月日	S－51年03月07日	確認欄
	性別	☑男性　□女性	＊

21	フリガナ	カスミカ゛セキ　サフ゛ロウ	
	氏名	霞ヶ関　三郎	
	生年月日	S－53年08月08日	確認欄
	性別	☑男性　□女性	＊

21	フリガナ	カスミカ゛セキ　トモコ	
	氏名	霞ヶ関　智子	
	生年月日	S－46年10月15日	確認欄
	性別	□男性　☑女性	＊

21	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	－　年　月　日	確認欄
	性別	□男性　□女性	＊

21	フリガナ		
	氏名		
	生年月日	－　年　月　日	確認欄
	性別	□男性　□女性	＊

① 第三面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）S－60年01月01日
［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

（第四面）

①

受付番号

② ※

申請時の登録番号

③（　　）

項番　◎　営業所又は事務所に関する事項

３０	④ 営業所又は事務所の別	1　1. 主たる営業所又は事務所　2. 従たる営業所又は事務所
	⑤ 営業所又は事務所の名称	本店
	郵便番号	100－8918
	⑥ 所在地	東京都千代田区霞が関2－1－3国土交通ビル1階
	⑦ 電話番号	03－5253－8111

確認欄 ※

３０	営業所又は事務所の別	2　1. 主たる営業所又は事務所　2. 従たる営業所又は事務所
	営業所又は事務所の名称	埼玉支店
	郵便番号	330－9724
	所在地	埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1さいたま新都心ビル5階
	電話番号	048－601－3151

確認欄 ※

３０	営業所又は事務所の別	2　1. 主たる営業所又は事務所　2. 従たる営業所又は事務所
	営業所又は事務所の名称	大阪支店
	郵便番号	540－8586
	所在地	大阪府大阪市中央区大手前1－5－44大阪駅前ビル
	電話番号	06－6942－1141

確認欄 ※

３０	営業所又は事務所の別	1. 主たる営業所又は事務所　2. 従たる営業所又は事務所
	営業所又は事務所の名称	
	郵便番号	－
	所在地	
	電話番号	

確認欄 ※

① 第四面は、住宅宿泊管理業を営む営業所又は事務所についてのみ記入すること。
第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「営業所又は事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、主たる営業所又は事務所であれば「本店」、従たる営業所又は事務所であれば支店名のみを記入すること（商号は記載不要）。

⑥ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。なお、「営業所又は事務所の別」の欄において「1．主たる営業所又は事務所」を選択する営業所又は事務所については、第一面に記入した郵便番号及び住所を記入すること。

（記入例）東京都千代田区霞が関2－1－3

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）03－5253－8111

（第五面）

①

受付番号

②＊

申請時の登録番号

③（　　）

項番④◎　既に有している免許又は登録

31	業の種類	免許等の番号	免許等の年月日
	宅地建物取引業法第３条第１項の免許	国土交通大臣 （03）第999999号	平成28年9月30日
	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第４４条第１項の登録		
	国土交通大臣の登録を受けている賃貸住宅管理業者	国土交通大臣 （01）第7777777号	平成27年12月15日

① 第五面は、宅地建物取引業法第３条第１項の免許、マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条第１項の登録及び賃貸住宅管理業者登録規程第３条第１項の登録を受けている場合にのみ記入すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「免許等の年月日」の欄は、免許の有効期間の開始日ではなく、免許を与えられた年月日（免許の有効期間の開始日の前日）を記入すること。

【新規申請時】登録免許税納付書・領収証書はり付け欄

【更新申請時】収入印紙はり付け欄

（消印してはならない。）

【新規申請時の貼付例】

※　新規申請時においては、収入印紙での納付はできませんのでご注意ください。

（Ａ４）

第二号様式（第六条関係）

略　　歴　　書

住　所	東京都千代田区大手町１－１－１		
（フリガナ） 氏　名	カスミガセキ　タロウ 霞ヶ関　太郎	生年月日	昭和40年 1月 1日
職　名	代表取締役		

	期　　間	従事した職務の内容
職　歴	自　昭和60年　4月　1日 至　平成15年　3月　31日	◆◆建設株式会社　営業職　として勤務
	自　平成15年　4月　1日 至　平成23年　3月　31日	◆◆建設株式会社　埼玉支店長　に就任
	自　平成23年　4月　1日 至　平成26年　12月　31日	◆◆建設株式会社　取締役　に就任
	自　平成27年　1月　1日 至　年　月　日	□□不動産株式会社（現〇〇管理株式会社） 代表取締役　に就任　現在に至る
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	
	自　年　月　日 至　年　月　日	

上記のとおり相違ありません。

平成　〇〇年　〇月　〇日

氏　名　霞ヶ関　太郎

第三号様式（第六条関係）

添　付　書　類

①
（第一面）

該当なし

相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号　②＊

申請時の登録番号　③（　）

41	④ 就任年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	フリガナ	
	⑤ 氏名	
	④ 生年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	性別	□ 男性　□ 女性
	⑥ 住所	

確認欄 ＊

41	就任年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ＊

41	就任年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ＊

41	就任年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	□ — □□ 年 □□ 月 □□ 日
	性別	□ 男性　□ 女性
	住所	

確認欄 ＊

① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。第一面又に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。該当がない場合は余白部分に「該当なし」と記載すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 「就任年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）S — 6 0 年 0 1 月 0 1 日
［昭和60年1月1日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

⑥ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）東京都千代田区霞が関 2 － 1 － 3

（第二面）

①

100分の５以上の株式を有する株主又は100分の５以上の額に相当する出資をしている者（法人の場合）

受付番号 ②＊

申請時の登録番号 ③（　）

42	フリガナ	コクト゛ケンセツ
④	氏名又は名称	国土建設株式会社
⑤	生年月日	―　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
⑥	保有株式の数（出資金額）	90 株（円）　割合 90 %
	郵便番号	100―8918
⑦	住所又は所在地	東京都千代田区霞が関２－１－３

確認欄 ＊

42	フリガナ	コクト゛　タロウ
④	氏名又は名称	国土　太郎
⑤	生年月日	S―20年12月01日
	性別	☑ 男性　□ 女性
⑥	保有株式の数（出資金額）	10 株（円）　割合 10 %
	郵便番号	100―0004
⑦	住所又は所在地	東京都千代田区大手町１－１－１

確認欄 ＊

42	フリガナ	
	氏名又は名称	
	生年月日	―　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合 %
	郵便番号	―
	住所又は所在地	

確認欄 ＊

42	フリガナ	
	氏名又は名称	
	生年月日	―　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
	保有株式の数（出資金額）	株（円）　割合 %
	郵便番号	―
	住所又は所在地	

確認欄 ＊

① この書面は、登録申請者が法人である場合にのみ記入すること。第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

② 登録申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

③ 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。

④ 氏名又は名称について、株主又は出資者が法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。
　株主又は出資者が個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も姓と名の間に１文字分空けて記入すること。

⑤ 株主又は出資者が個人である場合は、生年月日及び性別も記入すること。「生年月日」の欄は、その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

S	―	6	0	年	0	1	月	0	1	日

［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

⑥ 「割合」の欄は、株式会社にあっては該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を、その他の法人にあっては該当する出資者につき出資金額の出資金総額に対する割合を記入すること。

⑦ 「住所又は所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	２	－	１	－	３				

（Ａ４）

第四号様式（第六条関係）

誓　　約　　書

（法人用）

登録申請者及び登録申請者の役員は、住宅宿泊事業法第25条第１項第２号から第４号まで、第６号及び第８号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇 年 〇 月 〇 日

商号又は名称 ①霞ヶ関不動産株式会社
代表者の氏名 代表取締役　霞ヶ関　太郎

〇〇地方整備局長　殿

① 登録申請者本人が他の役員等を代表して誓約したものとする。

（Ａ４）

第五号様式（第六条及び第二十八条関係）

①財産に関する調書

令和〇〇年　〇月　〇日現在

資　　産	価　　格	摘　　要
資　　産		
現金預金	10,000,000	
有価証券	0	
未収入金	0	
土地	30,000,000	③
建物	10,000,000	
備品	5,000,000	
②権利	1,500,000	
その他	0	
計	56,500,000	
負　　債		
借入金	1,000,000	
未払金	0	
預り金	0	
前受金	0	
その他	0	
計	1,000,000	

備　考

① この調書は、登録申請者が個人である場合のみ、記入すること。
② 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。
③ 時価で記入すること。

（Ａ４）

第六号様式（第六条関係）

誓　　約　　書

（個人用）

登録申請者、法定代理人及び法定代理人の役員は、住宅宿泊事業法第25条第１項第１号から第７号まで及び第９号から第11号までのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

令和〇〇 年 〇 月 〇 日

①氏　　名　霞ヶ関　太郎

②法定代理人
商号又は名称
氏　　名
（法人である場合においては、代表者の氏名）

〇〇地方整備局長　殿

① 登録申請者本人が誓約したものとする。
② 法定代理人がいる場合は記載すること。

（Ａ４）

事業経歴書

期　間	事業経歴年数	①事　業　の　内　容
自 H21 年 4 月 至 H22 年 3 月	満 1 年 0 月	住宅の管理に関する事業（契約実務を伴う業務を含む）
自 H27 年 4 月 至 H28 年 8 月	満 1 年 5 月	住宅の管理に関する事業（契約実務を伴う業務を含む）
自 至		
自 至		
小　計 （累　計）②	満 2 年 5 月 （満 2 年 5 月）	

作成に当たっては、備考欄のほか以下の点に留意ください。

・住宅以外（例えば事務所や店舗など）の取引や管理に関する事業は記入できません。

・契約実務を伴わない業務実績は記入できません。
依頼者との調整、契約に関する事項の説明、契約書面の作成及び交付といった契約実務に関する一連業務を実施している必要があります。

（住宅宿泊管理業務の事業経験により証明する場合）※

期間	事業経歴年数	事業の内容
自 H 30 年 7 月 至 R 02 年 6 月	満 2 年 月	住宅宿泊管理業（管理受託契約を伴うもの） （届出住宅の番号　M000000000 号、M0000000 号、・・・）

上記のとおり、事業の経歴を有することに相違ありません。

令和〇〇 年 〇 月 〇 日

東京都千代田区霞ヶ関２－１－３
国土交通ビル１階

登録申請者　霞ヶ関不動産株式会社
代表取締役　霞ヶ関　太郎

備考
① 「事業の内容」の欄は、登録申請者が行った住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事業について全て記載すること。
② 「小計」の欄は、「事業経歴年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。

※ 当初登録時において資格者等の設置により要件を満たしていたが、その資格者が退職することとなった場合、住宅宿泊管理業務を2年以上住宅宿泊管理業務を受託して実施していた経験により、住宅宿泊管理業者として必要な要件を満たすと認められる場合があります。この場合、記載例を参考に事業経歴書を作成の上、必要な体制に係る変更報告書面の提出が必要です。

（Ａ４）

実務経験者職務経歴書

氏名	国土　真一

期　間	実務経験年数	① 業　務　の　内　容
自 H25 年 4 月 至 H26 年 3 月	満 1 年 0 月	住宅の管理委託契約に関する業務（依頼者との調整業務、契約に関する事項の説明業務、契約書面の作成及び交付業務を含む）
自 H28 年 4 月 至 H29 年 5 月	満 1 年 2 月	住宅の管理委託契約に関する業務（依頼者との調整業務、契約に関する事項の説明業務、契約書面の作成及び交付業務を含む）
自 至		
自 至		
自 至		
自 至		
自 至		
小　計 （累　計）②	満 2 年 2 月 （満 2 年 2 月）	

作成に当たっては、備考欄のほか以下の点に留意ください。

・住宅以外（例えば事務所や店舗など）の取引や管理に関する契約業務は記入できません。

・契約実務を伴わない業務経験は記入できません。
契約実務の一連業務となる「依頼者との調整、契約に関する事項の説明、契約書面の作成及び交付」全てを行うことができる者又はそれを補助する者であることが必要になります。単に資料の作成を行っていたというだけでは認められません。

※契約実務を伴う経歴例・・・宅建業の免許を有している会社で、宅建士の資格を有している上司の指示のもとで、依頼者との調整業務、契約に関する事項の説明に関する業務（資料の作成等）、契約書面の作成及び交付業務といった契約行為に関して補助的に業務を行っていた者の経歴

・自己所有の住宅物件における賃貸借に関する契約行為は、実質的には管理業者が契約行為の調整を行い、貸主は契約書に記名押印するだけというような場合は、実務経験があるとは認められません。
反復的に賃貸業を営んでいることが必要です。

・内容を確認するために、その他書類を必要に応じて求める場合があります。

上記の者は、上記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇〇 年 〇 月 〇 日

③ 証明者
東京都千代田区霞ヶ関２－１－３
国土交通ビル２階
国土管理株式会社
代表取締役　国土　花子

証明を得ることができない場合	その理由	④	証明者と被証明者との関係	元従業員

備考
① 「業務の内容」の欄は、本人が従事した住宅の取引又は管理に関する契約実務を伴う事務について全て記載すること。
② 「小計」の欄は、「実務経験年数」の欄に記載した年数を月単位で通算して記載すること。
ただし、期間が重複している場合でも実期間で通算すること。複数枚に及ぶ場合は頁毎に累計を記載すること。
同時期に２以上の業務を担当した場合には、従事した期間が重複することのないよう留意して記載すること。
③ 証明者は実務の経験をした会社等の代表者とし、複数の会社等での経験を併せて実務経験とする場合は、それぞれの会社等ごとに作成し、それぞれの会社等の代表者が証明すること。
④ 証明者証明を得ることができない場合とは、例えば、過去に従事していた会社で実務の経験があったが、現在当該会社が消滅している場合などが考えられる。単に現在従事している会社以外の実務の経験という理由では認められない。

苦情等対応における人員体制図【記載例】

苦情等対応における人員体制に関する書類を提出する必要があります。

本店

0 時 ～ 8 時 ： 再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応

8 時 ～ 17 時 ： 自社（本店）スタッフ3名で対応

17 時 ～ 0 時 ： 再委託先〇〇会社のスタッフ3名で対応

従業者が苦情等対応で現地に赴いている場合も、別の苦情に応答可能であるような体制を常時確保する必要があります。

A支店

0 時 ～ 9 時 ： 再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応

9 時 ～ 18 時 ： 再委託先〇〇会社のスタッフ2名で対応

18 時 ～ 0 時 ： 再委託先〇〇会社のスタッフ3名で対応

使用する機器の詳細を記載した書面【記載例】

ICT 等を用いて遠隔で業務を行う場合に必要な書類になります。

法第８条の規定による宿泊者名簿の正確な記載を確保するための措置として、宿泊者の本人確認を以下 ICT 機器で行うこととしており、詳細の機能は以下のとおりです。

法第７条の措置、法第８条の規定による宿泊者名簿の正確な記載を確保するための措置、法第９条の説明、法第 10 条の規定による苦情及び問い合わせへの応答について、ICT 等を用いて遠隔で業務を行う場合にはそれぞれ具体的な方法を明らかにする必要があります。

【ICT 機器の機能】

インターネット回線	光回線使用	
	サービス名：〇〇光回線	
端末	タブレット使用	
	製品名：〇〇Pad	
OS	Windows 使用	
ヘッドセット	無	製品名：ー
マイク	内蔵	製品名：〇〇マイクロフォン
音響機器	内蔵	製品名：ー
カメラ	外付け	製品名：HD Web カメラ 〇〇
	画素数	300 万画素

再委託先に求める人員体制の要件を記載した書面【記載例】

再委託による人員の確保を行う場合に必要な書類になります。

【再委託先の情報】

法第５条に規定する宿泊者の衛生の確保に関する業務

商号、名称又は氏名　　：〇〇清掃株式会社
代表者の氏名　　：清掃　花子
主たる事務所の所在地　　：東京都千代田区〇〇１－１－１　〇〇ビル１階
届出住宅を担当する事務所：横浜支店
届出住宅を担当する人数　：２名
連絡先　　：０３－５２５３－△△△△

法第 10 条に規定する苦情等への対応に関する業務

商号、名称又は氏名　　：〇〇警備株式会社
代表者の氏名　　：警備　太郎
主たる事務所の所在地　　：東京都千代田区〇〇１－１－２　〇〇ビル２階
届出住宅を担当する事務所：横浜支店
届出住宅を担当する人数　：２名
連絡先　　：０３－５２５３－××××

新規・更新申請時　連絡票

中部地方整備局　　担当者　様

住宅宿泊管理業の登録について、住宅宿泊管理業者登録申請書（第一号様式）により、 更新の登録　　の申請をします。

連絡先

商号又は名称	霞ヶ関不動産 株式会社
氏名 （代表者又は担当者の氏名）	代表取締役　　霞ヶ関　太郎
電話番号	03－5253-8111（担当部署） 又は　申請書第一面に記載　など
メールアドレス	○○○@○○.jp